

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域ブランド力強化事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	491	所属長名	大谷基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	窪田春樹	
法令根拠等	伊予市ブランド認定制度実施要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり					【終了】	平成 37 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	食と食文化を活かしたまちづくりを推進するため、伊予市の「食」と「食文化」を代表するような産品をブランド認定する。						
事業の対象	市産品 (原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工芸品又は工業製品をいう。) を製造する事業者 (農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であって、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。)	事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜し、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。				
事業の内容 (整備内容)	本年度ブランド認定を行い、来年度以降ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	産声を上げたばかりの制度であるため、伊予市に合った認定制度に仕上げていく必要がある。そこで審査会の会議の中で審査方針案に対する意見を求め、協議を行ったうえで審査を進める。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績	
直接事業費	897	168	1,148	0	0	872	ブランド認定審査会	回	2	2	2	2	
財源内訳													
国庫支出金	897	0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	ブランド認定品	商品	12	16	17	17	
一般財源	0	168	1,148	0	0	872	ブランド認定品周知イベント	回	3	3	1	3	
職員の人工 (にんく) 数	0.82	0.92				0.92							
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	7,528	7,544				8,248							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000			
成果指標	指標	ブランド認定事業者数	単位	事業者	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	37 年度			
	指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度をの向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。			⇒	目標	5	10	13	15			
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		第1回の認定審査会においてブランド認定審査取扱方針を明示し、初めて集まる委員に対して認定に関する共通認識を持っていただいた。また第2回の認定審査会においてブランド認定品シリーズ取扱方針案を提示し、シリーズ商品の取り扱いについて意見をいただいた。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 ブランド認定審査会の委員に入れ替わりがあったため、新たな委員には制度の習得はもとより、これまでの経緯を承知してから審査に係わっていただく必要がある。そこで、個人の好みで審査が終始しないよう、当初の会議において、ブランド認定制度実施要綱の理解と認定審査方針の習得に努め、意識の平準化を図った後に2回目の会議で選考を行った。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦労した点・課題 審査に係る準備を整えて募集をかけるが、申請されてくる製品が予想を超えた多様な製品であることから、申請後にブランド認定審査方針の検討を行う必要が生じる。今後、積極的に募集をかけるには、審査方針の更なる精査が求められるであろうことから、審査の期間と回数を増やして対応する用意が必要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								

■ 事業継続と判断する。
□ 事業縮小と判断する
□ 事業廃止と判断する
(判断の理由)
「ますます、いよし。ブランド」認定による製品の販路拡大と伊予市の知名度アップのため、継続事業として実施していく必要があると判断する。

ブランド認定製品のPR方法等について研究していくとともに、認定にともなう支援等のメリットについても検討していく必要がある。
また、期間満了にともなう再認定の方針についても検討する必要がある。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 ブランド認定した産品を高く評価し、全国へ魅力を発信し伊予市・企業名・ブランド産品等の知名度向上に繋げ、販売数量の増加、雇用促進に繋げたく行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランドは難しい感じがする。どこに焦点を当ててやっていくのか。今後申請が増え、登録されるとたくさんの品種が増え、どれもよく分からないということで埋没することもある。入れ替え制なども必要だろうと思った。 ・地域の活性化、産業を興すという意味では、こういうブランド化をしていろいろPRしていくしかない。 ・市のホームページからリンクしているのはオカベくらいである。ブランドで選ばれる業者もハッピーになるよう是非頑張してほしい。 ・周知イベントの結果データを蓄積した上で、良い認定審査ができればと思う。 ・パンフレットにもたつき感がある。業者の類似性というか近似性を考えると、並び方も変えた方がいい。はっきり言うとセンスがない。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 いかに県外に周知できるかに尽きるのだが、現在各地で商品をPRしているのが精一杯である。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	